

【4】 主な(補正)項目

(単位：千円)

(1) 震災関連対応事業

被災者等への支援

- 東日本大震災による被災者への災害弔慰金の支給 11,250
【政策企画部】
「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく負担金(市町村1/4、府1/4+国2/4)
府内市町村の住民の死亡(単身赴任者など4名分)

- 災害用備蓄物資の購入 100,300
【政策企画部】
①被災県へ拋出した災害用備蓄物資の復元(63百万円)
②東日本大震災に伴い落札辞退となった平成22年度調達分(アルファ化米)の購入費 (37百万円)

- 被災者生活再建支援基金に対する府負担金 5,567,679
【政策企画部】
被災者の生活再建のため、都道府県が相互扶助の観点から設置している基金に対し府負担分を拋出
①追加拋出分:総額342億円のうち府21.6億円 特別交付税 100%
②基金復元分:総額538億円のうち府34.0億円 特別交付税 95%] → 53.9億円

- 高校生修学等支援基金の積み立て 41,565
【府民文化部】
東日本大震災により被災し、経済的理由で就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に対する緊急的な就学支援策として、国において措置された「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を「高校生修学等支援基金」に積立

- 被災生徒等受入に対する私立学校授業料等減免事業補助 24,882
【府民文化部】
東日本大震災により被災し、経済的理由で就学等が困難となった世帯の幼児生徒に対し、授業料等の減免措置を行った大阪府内の私立学校設置者に対する補助(高校生修学等支援基金を活用)
対象:幼稚園 21人 高等学校 2人 専修・各種学校 25人

- 被災児童生徒等に対する就学等の援助 16,683
【教育委員会】
東日本大震災により被災し、経済的理由で就学等が困難となった世帯の児童生徒等に対し、就学等の援助を行った市町村に補助(高校生修学等支援基金を活用)
対象:幼稚園 60人 小学校 146人 中学校 45人

- 緊急スクールカウンセラーの配置 9,996
【教育委員会】
東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラーを配置
対象:小学校62校・88名 中学校23校・25名 1校あたり3時間・6回程度

- 東日本大震災被災県への警察部隊派遣 52,775
【公安委員会】
東日本大震災発生に伴い、被災県において行方不明者の捜索や警ら活動などを行う広域緊急援助隊等の部隊派遣にあたり、必要となっている警察車両の往復に要する燃料費

震災対応事業

- 地域防災計画の見直し、防災拠点の検討 14,900
【政策企画部】

①地域防災計画の見直し:津波避難対策等としてソフト対策を中心に見直しを実施するための経費(990万円)

②防災拠点の検討:「咲洲庁舎の安全性と防災拠点のあり方等に関する専門家会議」での意見を踏まえた追加検討(500万円)

- 咲洲庁舎の長周期地震動(短辺ダンパー追加)・津波対策 49,608
【総務部】

〔H23～25債務負担行為 997,000〕

咲洲庁舎を執務室として継続使用するにあたり、職員や民間テナント・来訪者の安全性を高めるため、当初予算計上した対策(長辺ダンパー、発電機、EVロープ振れ止め等)に加え、短辺方向の制震ダンパーによる追加補強や津波対策に係る実施設計・工事を実施

(2) その他

- 庁舎本館の耐震改修 21,859
【総務部】

〔H23～24債務負担行為 100,693〕

本庁機能を維持し、歴史的・文化的価値が高い東館を残すため、東館全体(E型)を耐震改修し、西館は東館耐震完了後に撤去することとし、これらに係る実施設計を実施

※H25～27 工事(府有建築物耐震化実施方針に基づき27年度までに完了)

- 保険年金所得への二重課税に伴う個人府民税過誤納金相当額の給付 46,544
【総務部】

生命保険契約等に基づく年金所得への所得税の課税が相続税との二重課税にあたるとの最高裁判決を受け、個人府民税について、更正期間の制限(5年内)により減額決定ができない納税義務者等に対し、過誤納金相当額を市町村を通じて支給

〔支給対象:H12～17年の年金所得に対する府民税相当額、申請期間:府税条例施行後、市町村の手続開始から1年間〕

- 私立専修学校等振興助成費 83,298
【府民文化部】

学校法人大阪朝鮮学園が設置する初級・中級学校に対して経常的経費を助成(9校 1,202人)

- 新しい公共支援事業 63,812
【府民文化部】

NPO等の自立的活動を後押しすることで「新しい公共」の拡大と定着を図るべく、活動基盤整備事業やモデル事業等に対して経費を助成

- 地域医療再生基金の積み立て 1,500,323
【健康医療部】

地域医療再生計画(府域全域を単位とする三次医療圏が対象)に基づく医療連携体制の構築などのため、国交付金を地域医療再生基金として積立

- 地域医療再生基金を活用した医療提供体制の充実 216,973
【健康医療部】

・精神疾患・身体疾患合併症等救急患者の受入体制整備 51百万円
・障がい者歯科診療機関への機器整備補助 7百万円
・小児がんなどの長期入院児の療養環境整備 12百万円
・HIV、エイズのまん延防止のための普及啓発 15百万円 など

- **成人病センターの整備** 13,850
〔H23～24債務負担行為 16,398〕
【健康医療部】
 成人病センターを大手前地区に移転整備するためのPFI事業者選定等にかかる金融・病院コンサル、設計コンサル、法務アドバイザー経費
- **大阪・新エネルギーフォーラム2012への府負担金** 70,000
【商工労働部】
 東日本大震災の影響により延期となった『大阪・新エネルギーフォーラム』を24年7月末頃(予定)に開催するため、実行委員会に負担金を拠出
- **ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業** ▲ 5,726,451
〔H23～24債務負担行為 5,825,992〕
【商工労働部】
 基金事業を24年度まで延長実施するため、23年度予算を57億円減額し、H23～24年度の債務負担行為の限度額を58億円追加設定(差額の1億円は22年度決算残分)
 * 23当初予算 290億円、債務負担(H23～24) 3億円 → 9月補正後予算 233億円、債務負担(H23～24) 61億円
- **グリーンニューディール基金を活用した事業** 148,938
【総務部・環境農林水産部】
 23年度末廃止となる当該基金の残額を活用し、省CO2設備を導入
 ①民間事業者補助約37百万円 ②市町村補助約62百万円
 ③花の文化園におけるLED灯設置約37百万円 ④咲洲庁舎照明設備のLED化約12百万円
- **自然歩道「ダイヤモンドトレール」の広域利用の促進** 58,000
【環境農林水産部】
 自然歩道「ダイヤモンドトレール」を軸とした地域活性化をすすめるため、24年春の開設40周年記念イベントに向け、公衆トイレ等を整備
 整備箇所:①富高山(河南町) ②紀見峠(河内長野市) ③槇尾山(和泉市)
 ④金剛山5合目(千早赤阪村)
 ※「ダイヤモンドトレール」:金剛・葛城山系を縦走する全長約45kmの長距離自然歩道
- **大阪の地域特性に適応した乳牛の改良事業** 4,179
【環境農林水産部】
 家畜改良のための子牛育成事業を実施してきた府民牧場の廃止(23年度末予定)を受け、24年度から環境農林水産総合研究所(食とみどり技術センター)において、府内酪農家の乳用子牛を用いた試験研究を実施。事業実施のための旧豚舎改修に伴う実施設計(年間受入約60頭、収容約40頭分)
- **工科高等学校等における設備の更新** 170,245
【教育委員会】
 大阪のものづくりを支えていくための人材育成や、東日本大震災以降の社会全体の節電に対する関心が高まる中で省電力教育を充実していく必要があることから、老朽化した工科高校・農業高校の設備を時代に即した機器に早急に更新
- **中学校への給食導入の促進** 170,176
【教育委員会】
 公立中学校において学校給食法上の完全給食を実施するため、新たな給食施設等の整備を行う市町村に対して補助(6市16校)
- **交通死亡事故抑止対策等の資器材充実** 58,458
【公安委員会】
 厳しい交通死亡事故や街頭犯罪・性犯罪の発生状況に鑑み、捜査力・抑止効果の向上のため、資器材を充実整備
 [交差点カメラ整備実施設計(63交差点、170台)、車載用ビデオカメラ(160台)、遠隔監視カメラシステム等(15台)]

【5】 債務負担行為の設定

- 中央子ども家庭センターの施設整備 0
〔H23～24債務負担行為 16,225 〕

【福祉部】

中央子ども家庭センターにおいて一時保護所を増設するため、実施設計を実施 【事業期間】H23～24

- 咲洲防災情報センターの整備の取りやめ 0

【政策企画部】

〔H23～24債務負担行為 ▲ 690,000 〕

当初予算で債務負担行為を設定した咲洲庁舎の防災情報センター整備事業費を減額

- 大手前連絡通路等の整備 0

〔H23～24債務負担行為 8,105 〕

【総務部】

成人病センターの移転整備に関連し、地下鉄谷町四丁目駅からの連絡通路等の整備に係る基本設計や、新分館1・2号館等の撤去のための実施設計を実施

- 大手前立体駐車場の整備 0

〔H23～24債務負担行為 9,670 〕

【公安委員会】

府警本部(240台分)と府立成人病センター(200台分)の合築による立体駐車場整備のため、基本設計・測量調査を実施

【6】 地域整備事業会計

- りんくう国際物流(株)に対する債権放棄 2,751,787

【住宅まちづくり部】

りんくう国際物流(株)の民事再生手続きにおいて、再生計画案に示されている債権放棄額を特別損失に計上(資金不要)

(再生計画に基づく大阪府の債権放棄の内容)

・貸付金の元金**2,650**百万円の他、約定利息及び再生手続開始決定前日までの遅延損害金の合計額**2,897**百万円から**105**千円を除いた(小規模債権者保護の観点)額の**95%** ⇒ 放棄額**2,752**百万円